

平成20年12月2日

生駒市議会議長 井上充生 殿

市民福祉委員会委員長 矢奥憲一

委員会調査報告書

当委員会で調査した事件の調査結果について、生駒市議会会議規則第107条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 派遣期間 平成20年11月17日(月)～18日(火)
- 2 派遣場所 愛知県田原市及び愛知県大府市
- 3 事 件 (1) ハートフルプランについて
①総合保健福祉計画について
②広域連合介護保険事業計画について
(2) 生きいきカードについて
①福祉タクシー券・福祉回数乗車券配布事業について
②市循環バスの無料化について
- 4 派遣委員 矢奥憲一、谷村淳子、山田正弘、中野陽泰、伊木まり子
- 5 欠席委員 上原しのぶ
- 6 概 要 別紙のとおり

別紙

視察先	愛知県田原市
施策等の名称	<p>1. 福祉タクシー券・福祉回数乗車券配布事業について</p> <p>2. ぐるりんバスについて</p>
視察の目的	<p>全国的に同様の事業が縮小傾向にあるなか、本市の高齢者交通費助成事業は類を見ない高額助成となっているが、今後、高齢者人口が増加することにより財政負担が懸念されており、本市においても減額が示唆されている状況を受け、田原市における平成20年度からの助成金額減額に伴う住民の動向等を調査するとともに、ぐるりんバス（コミュニティバス）が市内9路線で運行されていることにより、福祉タクシー券・福祉回数乗車券配布事業が廃止になった場合の代替施策としての可能性等も調査する。</p>
施策等の概要	<p>福祉タクシー券500円券24枚綴り（12,000円分）もしくは、福祉回数乗車券100円60枚綴り（12,000円分）のいずれかを交付する。（平成19年度交付額 15,120円）</p> <p>市内の主要施設を結ぶ、全9路線で運行されるコミュニティバス。</p>
考察	<p>コミュニティバス路線拡大の背景には、民営交通機関の撤退が理由としてあり、本市の現状とは異なるため、市内を網羅するコミュニティバスの運行は民間交通機関との競合により困難であると考えるが、既設民営交通機関が運行していない山間地域等への運行については、利用頻度や利用者ニーズ等などの問題もあるが、運行の実現化に向けて今後も注視していくとともに、当委員会としては、ハートフルプランにおける高齢者交通費助成事業の代替施策としての可能性について引き続き調査する。</p> <p>福祉タクシー券・福祉回数乗車券配布事業については、本市の制度と異なるものの、本市においては、15,000円から10,000円の減額が示唆されていることから、委員会としても来年度に向けての予算に対する取組方を考えていかなければならない。</p>
委員の意見等	<p>○本市においても、田原市のようにコミュニティバスの路線の拡大を図る必要があると思われる。</p> <p>○ぐるりんバスは、9路線・9台のバスで運行されており、地域的にも台数的にも本市と異なることから参考とする。</p> <p>○タクシー券の配布では、高齢者が毎月1回病院に受診することを想定して、12回分の往復初乗り料金に相当する金額を助成しており、助成目的が明確であった点が、今後、本市での生きいきカードの金額を検討する上で参考になると思われる。</p>

	<p>○交通費助成については、どの自治体も厳しい財政状況の中で、減額や廃止の状況になっているが、高齢者の外出機会の確保などの観点から高齢者福祉施策として展開していかなければならないと思った。</p>
--	---

視察先	愛知県大府市
施策等の名称	<p>1. 大府市総合保健福祉計画について</p> <p>2. 知多北部広域連合介護保険事業計画について</p> <p>3. 市循環バスの無料化について</p>
視察の目的	<p>大府市総合計画との整合性を図り策定されている大府市総合保健福祉計画を、今後の本市のハートフルプラン策定の参考とするため、計画内容について調査するとともに、介護保険事業計画を広域連合により取り組んでいる利点等を調査する。</p> <p>また、高齢者福祉施策の一環として実施された、市の循環バス（ふれあいバス）の運賃を、70歳以上を対象に無料化した経緯等を調査するとともに、既設民営交通機関との競合等の問題点についても調査し、今後の参考とする。</p>
施策等の概要	<p>第4次総合計画と整合性を図った、介護保険事業計画を除く4福祉計画をまとめた総合保健福祉計画。</p> <p>平成11年6月に3市1町で結成された、広域連合により運用している介護保険事業計画。</p> <p>本年7月から、70歳以上の市民に市循環バスが無料になる券（ふれあいバス70）を交付。</p>
考察	<p>市循環バス無料券（ふれあいバス70）については、交付された人だけに利用できる優待形式というのが良いアイデアだと思った。カードを提示することで、温水プールが無料になったり、バスが無料になったりして、福祉施策の幅が広がるので、本市においても同様なカードを作成するのも良いのではないかと思う。</p> <p>広域連合による介護保険事業計画の運用に至った背景としては、市町村合併の動きにより設立されたものであり、広域での実施の利点としては、保険財政の安定化や保険料の平準化を図れることなどが挙げられるが、それらの利点は、約20万人から30万人の人口規模で運用されて生かされる利点であるので、本市の現状では異なる点があり、また、本市におけるハートフルプランは、介護保険事業計画も含んだ福祉総合計画で総体的に取り組んでいるため、今後の参考とする。</p>
委員の意見等	<p>○本市においても、大府市のようにコミュニティバスの路線の拡大を図る必要性はあると思われる。</p> <p>○国立長寿医療センター、あいち小児保健医療総合センター、国立中部病</p>

院があり、周辺自治体にも医療機関が多く、医療的支援体制が充実していることから、子育て施策、介護保険事業が非常に円滑に行われていた点が大府市の視察において印象的であった。

○子育て支援策として、中学校卒業までの入院・通院費を全額助成し、また、妊婦検診についても、14回まで無料にするなど医療費助成がかなり充実している。人口の急激な増加は、名古屋への利便性が良く、トヨタなどの大企業の従業員が多く住んでいるということも要因として考えられるが、福祉の充実が図られていることは、小学校において1,300人を超えるマンモス校が誕生したことからもうかがえる。また、国立病院及び200床の小児病院があり充実している環境と一体となって福祉施策に取り組んでいることから、まちの活性化を感じた。

○それぞれの施策に対し、素晴らしい取組をしているが、本市とは異なる点があり、今回は参考にする。